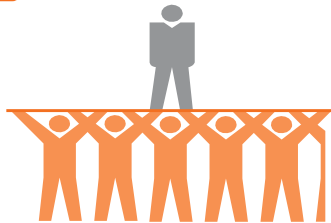




高齢化の進行(近年の転出入の状況が将来にわたって継続する場合を仮定した推計)

稲沢市

H12年 生産年齢 5.2人に高齢者 1人

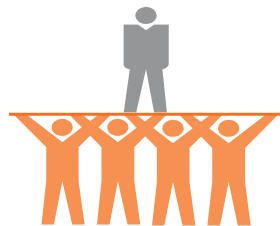


H27年 生産年齢 2.6人に高齢者 1人



祖父江町

H12年 生産年齢 4.0人に高齢者 1人

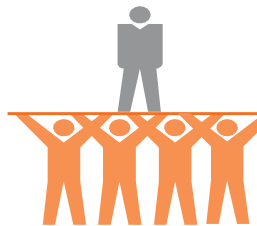


H27年 生産年齢 2.0人に高齢者 1人



平和町

H12年 生産年齢 3.9人に高齢者 1人



H27年 生産年齢 1.9人に高齢者 1人



注) 生産年齢 = 15~64歳 高齢者 = 65歳以上

4 地方分権の進展

社会経済の変化に対応した地域経済運営や、環境共生型社会づくり、保健、医療、福祉をはじめとする分野における少子高齢化への対応、あるいは子どもを取り巻く環境の変化に対応した人づくりなど、市町村が対応すべき新たな行政課題が増大しています。

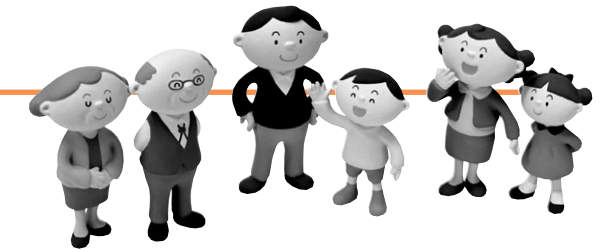
1市2町の合併は、行政課題が高度化、多様化する一方、地方分権改革が自立した財政基盤を伴う自治体の確立へと向かう今日、市町村が地域における負担と受益の関係を明確にしつつ、自ら施策を決定し、説明責任を果たしうる体制を整備していくための取り組みです。

5 厳しい財政状況

依然として厳しい経済情勢が続く中、平成15年度末には、国と地方を合わせた借金が国民一人当たり548万円に相当する695兆円に上ると見込まれるなど、わが国の財政状況は、先進国中最悪の危機的な状況にあります。

1市2町の合併は、行財政運営の効率化をこれまで以上に推し進め、行財政システムを持続可能なものへと改革していくための取り組みです。

2 合併のメリット



1 合併のメリット

行財政の効率化によって節減した経費を事業やサービスに振り向けられます

- 市・町長をはじめ特別職や議員、各市町の委員会・審議会の委員などの総数の減少や総務、企画、人事等の管理部門を集約することによって人件費が削減できます。
- 各市町が個別に支出しているコンピューターに要する経費などについても、一元化することによって削減が可能です。
- 一部事務組合で行っている衛生、水道、消防業務についても管理部門など市町と重複する組織が解消され、経費が削減できます。
- これら合併によって節減できる経費を学校などの身近な施設整備や道路などの基盤整備、あるいは住民サービスに振り向けることができます。
- 人件費などの義務的な支出を抑制することによって、今後、ますます厳しさを加えていくと予想される財政状況下にあっても、必要不可欠な行政サービスを維持することが可能になります。

広域的観点からの地域整備が可能になります

- 広域的な視点から、幹線道路の総合的な整備が可能になります。
- 現在JR稲沢駅東において整備が進められている高度な都市機能をもつ地区とわが国を代表する河川環境に恵まれた木曾川流域、さらに日光川桜堤の特色ある景観環境といったさまざまな地域の資源を活用した地域づくりが可能になります。
- 総合的な治水対策、自然環境の保全、産業振興、都市計画など、広域的調整や取り組みを必要とする課題に対して速やかに対処することが可能になります。

施設や窓口が広域的に利用でき、利便性が向上します

- 住まいや職場の最寄、あるいは通勤・通学の経路上など、利用できる公共的施設や窓口の幅が広がり、利便性が向上します。
- 各市町の文化・スポーツ・福祉施設などの公共的施設の特色を発揮させることによって、相互に機能を補いながら、高度なサービスを提供することが可能になります。

行政サービスの高度化・向上、専門職員の充実が進みます

- 管理部門の集約によって、専門的な部署に職員を配置したり、専門職を充実させることができるようになり、複雑・多様化する住民ニーズに対応することが可能となります。

質の高い地域整備を図ることができます

- 財政規模が拡大することによって、短期間に投資を集中することも可能となり、基盤整備の効果を次の整備につなげていくといった施策を展開することができます。
- 各市町独自では設置が困難だった高度な施設を設置することが可能になります。

「合併支援プラン」や財政支援策を活用した地域整備が可能となります

- 合併した市町に対しては、国・県の事業が重点投資されるため、そのような制度を活用した基盤整備やサービスの向上を図ることができます。
- 合併特例法による財政支援を活用して、質の高い施設づくりや基盤整備が可能となります。